

第八十四回国会 文 教 委 員 会 議 録 第 五 号

昭和五十三年三月七日(火曜日)

午前十時三十二分開議

出席委員

委員長 菅波 茂君

理事 唐沢俊二郎君

理事 渡部 恒三君

理事 嶋崎 讓君

石川 要三君

玉生 孝久君

中村 靖君

小川 仁一君

湯山 勇君

鍛冶 清君

中野 寛成君

西岡 武夫君

理事 藤波 孝生君

理事 木島喜兵衛君

理事 有島 重武君

坂田 道太君

塚原 俊平君

水平 豊彦君

千葉千代世君

池田 克也君

伏屋 修治君

山原健二郎君

出席國務大臣

文部 大臣 砂田 重民君

出席政府委員

文部政務次官 近藤 鉄雄君

文部大臣官房長 宮地 貫一君

文部省大学局長 佐野文一郎君

文部省体育局長 柳川 覺治君

文部省管理局長 三角 哲生君

委員外の出席者

文教委員会調査室長 大中臣信令君

委員の異動

三月四日

辞任

小島 静馬君

塚原 俊平君

同日

辞任

奥野 誠亮君

補欠選任

海部 俊樹君

奥野 誠亮君

補欠選任

塚原 俊平君

第一類第六号

文教委員会議録第五号

昭和五十三年三月七日

海部 俊樹君 小島 静馬君

三月六日

教育諸条件整備に関する請願(三谷秀治君紹介)

(第一二三五号)

私学の国庫助成等に関する請願(貝沼次郎君紹介)

(第一二七四号)

学校災害に対する補償制度創設に関する請願外

二件(嶋崎讓君紹介)(第一七三三号)

同外四件(安島友義君紹介)(第一七七四号)

同外一件(渡辺芳男君紹介)(第一七七五号)

教育諸条件の改善に関する請願(小林政子君紹介)

(第一七六〇号)

私学の助成に関する請願外四件(坂本泰一君紹介)

(第一七七六号)

同外三件(馬場昇君紹介)(第一七七七号)

は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

日本学校安全会法及び学校保健法の一部を改正

する法律案(内閣提出第二号)

義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正

する法律案(内閣提出第三号)

○菅波委員長 これより会議を開きます。

日本学校安全会法及び学校保健法の一部を改正

する法律案を議題といたします。

本案に対する質疑はすでに終了いたしましたので、

これより討論に入るのでありますが、別に討論

の申し出もありませんので、直ちに採決いたしま

す。

日本学校安全会法及び学校保健法の一部を改正

する法律案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅波委員長 起立総員。よって、本案は原案の

とおり可決いたしました。

○菅波委員長 ただいま議決いたしました本案に

対し、唐沢俊二郎君外五名より、自由民主党、日

本社会党、公明党、国民会議、民社党、日本共産

党、革新共同及び新自由クラブの共同提案による

附帯決議を付すべしとの動議が提出されておしま

す。

この際、提出者より趣旨の説明を求めます。唐

沢俊二郎君。

○唐沢委員 私は、自由民主党、日本社会党、公

明党、国民会議、民社党、日本共産党、革新共同

及び新自由クラブを代表して、ただいまの法律案

に対し附帯決議を付すべしとの動議を提出いたし

ます。

まず、案文を朗読いたします。

日本学校安全会法及び学校保健法の一部

を改正する法律案に対する附帯決議(案)

政府は、第八十回国会における学校災害に関

する小委員長報告の経緯にかんがみ、今後とも

安全会の給付事業の改善充実に努めるとも

に、学校における安全管理の実施に当たつて

は、物的、人的諸条件の整備に努力すること。

右決議する。

以上でございます。

その趣旨につきましては、本案の審査に際し十

分御承知のことと存じますので、案文の朗読をも

つて趣旨説明にかえさせていただきます。

何とぞ御賛同くださいますようお願い申し上げます。

○菅波委員長 これにて趣旨の説明は終わりました。

これより採決いたします。

本動議に賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○菅波委員長 起立総員。よって、本案に対し附

帯決議を付することに決しました。

この際、附帯決議に対し、政府の所見を求めま

す。砂田文部大臣。

○砂田國務大臣 ただいま御決議がありました事

項につきましては、今後、御趣旨に沿って十分検

討してまいりたいと存じます。

○菅波委員長 なお、ただいま議決いたしました

法律案に関する委員会報告書の作成等につきま

しては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御

異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○菅波委員長 御異議なしと認めます。よって、

さよう決しました。

〔報告書は附録に掲載〕

○菅波委員長 次に、義務教育諸学校施設費国庫

負担法の一部を改正する法律案を議題とし、提案

理由の説明を聴取いたします。砂田文部大臣。

義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正

する法律案

〔本号末尾に掲載〕

○砂田国務大臣 このたび政府から提出いたしました義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案につきまして、その提案理由及び内容の概要を御説明申し上げます。

義務教育諸学校施設費国庫負担法は、公立義務教育諸学校施設の整備に対する国の負担制度について定めているものであり、政府は、昭和三十三年制定以来、この制度のもとに、鋭意、公立義務教育諸学校施設の整備に努めてまいりました。

昭和四十八年度には、大都市周辺地域における児童、生徒の急増現象にかんがみ、児童または生徒が急増している地域にある公立の小学校または中学校の校舎の新築または増築に要する経費について、昭和五十二年まで国の負担割合を引き上げ、これらの学校の整備を促進するとともに、関連市町村の財政負担の軽減にも資することとしたところであり、しかしながら、昭和五十三年

度以降においてもなお児童、生徒の急増現象が続くものと予想されますので、今回、所要の改正を行い、もって、児童または生徒が急増している地域にある公立の小学校または中学校の施設整備を円滑に進めようとするものであります。

次に、法律案の内容について御説明いたします。

まず第一に、児童または生徒が急増している地域にある公立の小学校または中学校の施設の整備を促進するため、引き続き、昭和五十七年度までこれらの学校の校舎の新築または増築に要する経費に係る国の負担割合を三分の二に引き上げる措置を講ずることとしております。

第二に、この法律の施行期日は昭和五十三年四月一日としております。

以上が、この法律案の提案理由及びその内容の概要であります。

何とぞ、十分御審議の上、速やかに御賛成くださるようお願いいたします。

○菅波委員長 これにて提案理由の説明は終わりました。

本案に対する質疑は後日に譲ることといたします。

す。

次回は、公報をもってお知らせすることとし、本日は、これにて散会いたします。

午前十時三十八分散会

義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案

義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律

義務教育諸学校施設費国庫負担法（昭和三十三年法律第八十一号）の一部を次のように改正する。

附則第三項中「昭和五十二年度」を「昭和五十七年度」に改める。

附則

この法律は、昭和五十三年四月一日から施行する。

理由

児童又は生徒が急増している地域にある公立の小学校又は中学校の施設の整備を促進するため、昭和五十三年度から昭和五十七年度まで、引き続き、これらの学校の校舎の新築又は増築に要する経費に係る国の負担割合を引き上げる措置を講ずる必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。